



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 岡田 明彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

TEL 03-5408-0447

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	57,425	△23.4	2,830	△73.1	1,079	△88.2	△1,203	—
21年3月期第3四半期	75,000	—	10,533	—	9,108	—	5,630	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.28	—
21年3月期第3四半期	51.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	181,671	50,992	27.8	473.16
21年3月期	175,808	53,395	30.2	497.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 50,467百万円 21年3月期 53,081百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	6.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 21年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

(注3) 21年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 6円00銭 特別配当 1円50銭

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,600	△18.9	4,000	△66.5	2,100	△81.3	100	△98.2	0.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 111,075,980株 | 21年3月期      | 111,075,980株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 4,415,533株   | 21年3月期      | 4,410,823株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 106,664,268株 | 21年3月期第3四半期 | 109,429,401株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年10月29日に公表いたしました連結業績予想(通期)については、本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(以下当第3四半期という)の世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとするアジアを中心に景気持ち直しの動きが広がっておりますが、日米欧の実体経済は引き続き深刻な状況にあり、信用収縮や雇用の悪化等により景気低迷が長期化するリスクが依然として残っております。米国では、政府による大型景気対策などにより、住宅市場や個人消費の持ち直しの動きに加え、設備投資にも下げ止まりの兆しが見られるなど、一部に明るさが見えますが、失業率が10%台の高水準で推移するなど、景気低迷の長期化が懸念されます。ユーロ圏及び英国では、政策効果による内需の支えや外需の持ち直しから景気は緩やかながら改善しておりますが、失業率が高水準で推移しており、引き続き深刻な状況にあります。中国では、政府の景気刺激策の効果もあり、個人消費や固定資産投資の高い伸びが続いていることや、輸出が持ち直しつつあることから、景気は回復しております。中国を除くアジアにおいても景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加を背景に、総じて回復しつつあります。わが国の景気は、アジア向け輸出の増加や在庫調整の進展による生産の回復に加え、個人消費も緩やかに回復していることなどから持ち直しの動きが続いておりますが、雇用情勢の悪化やデフレの進行、円高(期中平均：\$1=¥89.49前年同期比9.68円高)などから、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境下、海運業と不動産業を合わせた当社グループの当第3四半期の売上高は196億26百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益は7億51百万円(前年同期比74.9%減)、経常利益は1億4百万円(前年同期比95.5%減)、四半期純損失は繰延税金資産の取崩を行ったことなどにより18億11百万円(前年同期 四半期純利益8億57百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

#### (イ)海運業

当第3四半期の海運市況は、次の通りです。

原油・プロダクトタンカー市況は、洋上貯蔵に使用される船舶も多数あったものの、原油・石油製品の需要が回復していないことに加え新造船の供給圧力もあり、船腹需給の引き締めには至らず、弱含みで推移しました。

ケミカルタンカー市況は、石油化学製品の海上輸送量が緩やかながら増加したことや長距離のスポット輸送が堅調であったことから船腹需給が引き締まり小幅ながら運賃が上昇しましたが、円高や燃料油の高騰を補うには至らず低調に推移しました。特に大西洋水域では欧米各国の石油化学製品の需要が回復せず、荷動きが減少しております。

ばら積み船市況は、ケーブサイズは乱高下したもののパナマックス以下の船型では穀物及び石炭の輸送需要に支えられ堅調に推移いたしました。

当社グループの海運各部門の売上高内訳は次の通りです。

オイルタンカー部門は、支配船腹のほとんどを中長期契約へ継続投入しており、売上高は22億8百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、トラブル発生により低下していた中東のプラントの稼働が回復し、アジアの石油化学製品需要も持ち直したことから徐々に輸送需要は回復しました。しかし、スポット貨物を集荷する際に荷待ちが発生し航海日数が延びた影響で、売上高は75億25百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船及びLNG船共に中長期契約への投入を継続しておりますが、LPG船において市況低迷下での契約更改があったため、売上高は15億43百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では荷動きが低調であったLPGと比べ好調であった石油化学ガスのスポット貨物を内外併用船で積極的に取り込みました。近海では支配船腹の多くを中長期の契約に投入し、安定収益を確保しております。この結果、売上高は20億44百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ及び電力会社向け石炭輸送の専用船の安定収益と、コスト競争力のある支配船を数量輸送契約やスポット契約に投入することで収益を確保し、売上高は43億56百万円となりました。

これらに、その他海運業部門の売上高7億24百万円を加え、海運業の売上高は183億66百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は5億43百万円(前年同期比80.7%減)となりました。

## (ロ)不動産業

当第3四半期の東京地区オフィスビル市況は、企業収益の悪化に伴うオフィス縮小の動きから空室率が上昇し、テナントの獲得競争によりオフィス賃料の下落傾向が続くなど市況は厳しさを増しました。しかしながら、オフィス縮小の動きが弱まっていることから空室率の上昇とオフィス賃料の下落は一時期に比べ緩やかになってきており、底打ち気配も感じられます。

当社グループの不動産各部門の売上高内訳は次の通りです。

賃貸ビル部門では一部のビルでテナントの退去があったものの、賃料及び空室率に大きな変化はなく売上高は10億17百万円となりました。また、飯野ビルの建替えにつきましてはビルの建設工事が計画通りに進展しており、2011年6月末の開業を予定しています。

不動産関連事業部門では、出版物の発行部数減少や広告宣伝費削減によりスタジオの稼働率が低下し、売上高は2億53百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は12億64百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は2億8百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月30日開示)及び第2四半期決算短信(平成21年10月29日開示)をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産残高の状況

当第3四半期末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ58億63百万円増加し、1,816億71百万円となりました。これは主に飯野ビル建替えによる建設仮勘定の増加と船舶の増加によるものです。

負債残高は前連結会計年度末に比べ82億65百万円増加し、1,306億78百万円となりました。これは主に飯野ビル建替えに伴う長期借入金の増加によるものです。

純資産残高は前連結会計年度末に比べ24億2百万円減少し、509億92百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期末の自己資本比率は27.8%、1株当たり純資産は473.16円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、90億13百万円のプラス(前年同期比51億82百万円の収入増)となりました。これは主に法人税の還付及び減価償却費の増加があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は157億20百万円のマイナス(前年同期比126億48百万円の支出増)となりました。これは主に飯野ビルの建替えに伴う建設仮勘定の増加と船舶の竣工によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は61億11百万円のプラス(前年同期は4億72百万円のマイナス)となりました。これは主に長短借入金の増加461億51百万円が長短借入金の減少383億53百万円を上回ったことによるものです。

以上の結果「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、103億70百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

飯野ビルの建替えが進捗したことに伴い過年度において特別損失に計上済みの建替関連損失の大部分が当期までに損金認容されたこと、及び当社保有の日本籍船に対し海上運送法第三十八条に規定する課税の特例を適用することに伴い税金費用を試算した結果、繰延税金資産の取崩を行うことといたしました。その他、経営体力の強化を目的として、不採算船及び老齢船の処分を想定し、通期業績予想の見直しを行いました。

なお、期末の配当金につきましては、前回発表通り、1株当たり6円を予定しております。

平成22年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成21年10月29日公表)	今回予想 (平成22年1月29日公表)	増減額／増減率
売上高	77,400	76,600	△800／△1.0%
営業利益	4,400	4,000	△400／△9.1%
経常利益	2,500	2,100	△400／△16.0%
当期純利益	1,600	100	△1,500／△93.8%

※第4四半期以降の為替レート及び燃料油価格の前提は下記の通りです。

	今回予想 (平成22年1月29日公表)
為替レート	1US\$=90円
船舶燃料油価格	US\$480/MT

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

(1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,850	11,087
受取手形及び売掛金	4,298	5,033
貯蔵品	2,375	1,325
商品	42	46
販売用不動産	276	276
繰延及び前払費用	1,623	1,630
繰延税金資産	117	599
未収還付法人税等	23	2,069
その他流動資産	3,245	2,736
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	21,836	24,790
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	77,668	76,599
建物及び構築物（純額）	12,196	12,658
土地	40,074	40,008
建設仮勘定	12,979	5,912
その他有形固定資産（純額）	262	325
有形固定資産合計	143,179	135,501
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	846	858
無形固定資産合計	855	867
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	12,591
長期貸付金	124	117
繰延税金資産	311	363
その他長期資産	1,544	1,702
貸倒引当金	△0	△123
投資その他の資産合計	15,801	14,650
固定資産合計	159,835	151,018
資産合計	181,671	175,808

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	4,509	4,904
1年内償還予定の社債	300	1,100
短期借入金	19,922	21,579
未払費用	297	318
繰延税金負債	87	—
未払法人税等	77	299
前受金	2,018	2,128
賞与引当金	68	332
その他流動負債	2,028	1,838
流動負債合計	29,304	32,498
固定負債		
社債	850	200
長期借入金	90,755	82,037
退職給付引当金	1,484	1,500
役員退職慰労引当金	74	121
特別修繕引当金	653	656
受入敷金保証金	3,013	3,038
繰延税金負債	1,004	214
その他固定負債	3,540	2,150
固定負債合計	101,374	89,916
負債合計	130,678	122,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	32,393	35,035
自己株式	△2,302	△2,300
株主資本合計	49,614	52,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	△143
繰延ヘッジ損益	686	1,018
為替換算調整勘定	△55	△52
評価・換算差額等合計	853	823
少数株主持分	525	314
純資産合計	50,992	53,395
負債純資産合計	181,671	175,808



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	75,000	57,425
売上原価	59,245	49,747
売上総利益	15,754	7,679
販売費及び一般管理費	5,221	4,849
営業利益	10,533	2,830
営業外収益		
受取利息	161	55
受取配当金	192	207
為替差益	—	203
持分法による投資利益	608	—
その他営業外収益	83	154
営業外収益合計	1,044	619
営業外費用		
支払利息	1,958	2,094
為替差損	422	—
持分法による投資損失	—	239
その他営業外費用	89	36
営業外費用合計	2,468	2,370
経常利益	9,108	1,079
特別利益		
固定資産売却益	1,489	54
特別修繕引当金戻入額	79	—
貸倒引当金戻入額	—	0
債務免除益	—	46
特別利益合計	1,568	100
特別損失		
固定資産売却損	11	44
建替関連損失	618	1,030
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	744	0
販売用不動産評価損	76	—
固定資産除却損	5	3
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他特別損失	—	229
特別損失合計	1,454	1,307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	9,223	△129
法人税等	3,598	1,009
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,630	△1,203

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,778	19,626
売上原価	19,083	17,312
売上総利益	4,695	2,314
販売費及び一般管理費	1,704	1,562
営業利益	2,991	751
営業外収益		
受取利息	42	15
受取配当金	71	64
為替差益	—	180
持分法による投資利益	243	—
その他営業外収益	50	1
営業外収益合計	405	260
営業外費用		
支払利息	684	690
為替差損	417	—
持分法による投資損失	—	211
その他営業外費用	13	6
営業外費用合計	1,114	908
経常利益	2,282	104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	39	44
建替関連損失	94	1,030
投資有価証券評価損	744	0
固定資産除却損	0	2
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他特別損失	—	229
特別損失合計	877	1,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,405	△1,202
法人税等	548	599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	857	△1,811

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,223	△129
減価償却費	6,596	7,695
持分法による投資損益(△は益)	△608	239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	258	△15
受取利息及び受取配当金	△353	△262
支払利息	1,958	2,094
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,478	△9
売上債権の増減額(△は増加)	137	734
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,690	△395
その他	△1,357	△638
小計	9,687	9,314
利息及び配当金の受取額	436	260
利息の支払額	△1,973	△2,113
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,319	1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831	9,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,807	△17,674
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,552	2,806
投資有価証券の取得による支出	△291	△924
その他	475	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△15,720
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,646	△4,303
長期借入れによる収入	18,704	25,492
長期借入金の返済による支出	△8,838	△13,391
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△50	△1,150
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△1,834	△2
配当金の支払額	△1,718	△1,440
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
リース債務の返済による支出	△91	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	6,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19	△717
現金及び現金同等物の期首残高	9,237	11,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,218	10,370

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,102	1,347	328	23,778	-	23,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8	78	86	(86)	-
計	22,102	1,355	407	23,864	(86)	23,778
営業利益	2,811	171	8	2,991	(0)	2,991

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,362	1,264	19,626	-	19,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	(4)	-
計	18,366	1,264	19,629	(4)	19,626
営業利益	543	208	751	(0)	751

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

## 2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油㈱が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第3四半期連結会計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

## 3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,666	4,188	1,145	75,000	-	75,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22	177	200	(200)	-
計	69,666	4,210	1,323	75,199	(200)	75,000
営業利益又は営業損失(△)	9,897	636	△0	10,533	(0)	10,533

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,484	3,941	57,425	-	57,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	12	(12)	-
計	53,496	3,941	57,437	(12)	57,425
営業利益	2,300	529	2,830	(0)	2,830

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業及び不動産業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間から、流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、流通小売業セグメントを廃止しております。

なお、従来流通小売業として把握していた第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は海運業セグメントに含んでおります。この変更による影響は軽微であります。

3. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建設業及びフォト・スタジオの運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合が10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	850	6,632	6,659	5,182	19,323
II 連結売上高(百万円)					23,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	27.9	28.0	21.8	81.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	723	7,091	4,201	3,992	16,006
II 連結売上高(百万円)					19,626
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	36.1	21.4	20.3	81.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	4,252	23,064	20,118	13,118	60,552
II 連結売上高(百万円)					75,000
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	30.8	26.8	17.4	80.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	中近東	アジア・ オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,419	21,193	12,804	9,696	46,112
II 連結売上高(百万円)					57,425
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	36.9	22.3	16.9	80.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他



- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。